

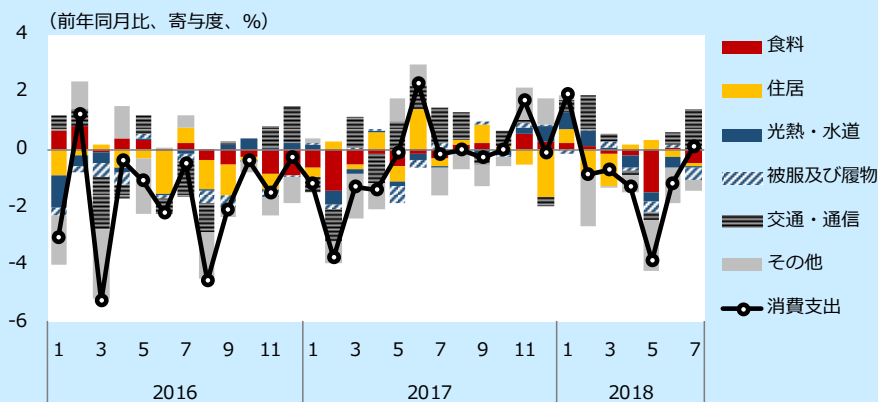
日本：家計調査報告（2018年7月）

—消費は緩やかな回復基調を維持—

MRI Daily Economic Points

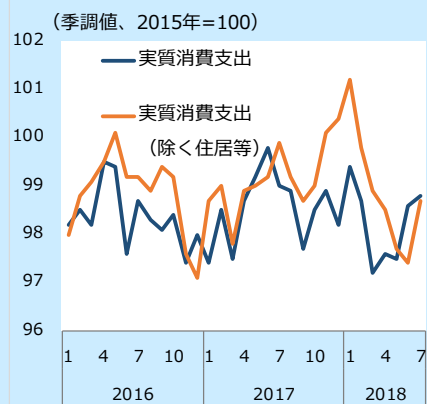
September 10, 2018

図表 実質消費支出（二人以上世帯）



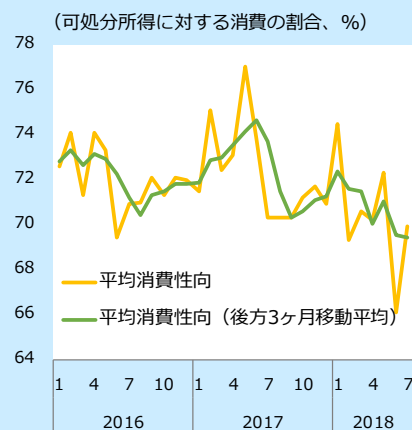
注：2018年1月以降は変動調整値ベース。
出所：総務省「家計調査報告」

図表 消費水準指数



注：世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済み
出所：総務省「家計調査報告」

図表 平均消費性向



出所：総務省「家計調査報告」

評価ポイント

今回の結果

- 7月の消費支出(二人以上の世帯)は、実質前年比+0.1%と6ヶ月ぶりに増加した。世帯構成変化の影響を除いた消費水準指数(季調値)は、実質前月比+0.2%と、2か月連続の増加となった。
- 品目別にみると、自動車購入の増加により、交通・通信が実質前年比+10.0%(寄与度+1.43%p)と大幅に増加し、全体を押し上げた。また、教育が同+13.3%(寄与度+0.37%p)と高い伸びとなった。
- 一方、食料は同▲1.7%(寄与度▲0.49%p)、被服及び履物は同▲10.3%(寄与度▲0.45%p)と、減少幅が大きく、全体を押し下げた。また、教養娯楽が同▲3.5%(寄与度▲0.37%p)と減少。宿泊料が大きく減少しており、7月上旬の西日本豪雨による国内旅行の取りやめなどが影響していると思われる。
- 勤労世帯の平均消費性向(季調値)は、2017年半ば以降、緩やかな低下傾向にある。雇用者数の高い伸びを背景に可処分所得の増加ペースに比べて、消費の伸びが鈍い状況が続いている。

基調判断と今後の流れ

- 消費は緩やかな回復基調にある。消費マインドの改善は足もとでやや一服しているものの、高水準は維持しているほか、雇用・所得環境の改善継続が、消費を下支えしている。
- 先行きは、9月頃にかけて、ガソリン価格や生鮮食品価格の上昇、台風21号や平成30年北海道胆振東部地震など相次ぐ自然災害の悪影響により、消費は一時的に回復ペースが鈍る可能性が高い。ただし、その後は、労働需給逼迫を背景とした賃金の上昇や、消費マインドの改善などが見込まれることから、消費は緩やかなペースで回復していくとみる。